



# 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 2 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部  
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 晶 悟 TEL (086)800-1830  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷口 善 昭 配当支払開始予定日 一  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 5 日 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	15,558	4.1	2,700	11.2	1,818	12.6
27 年 3 月期第 3 四半期	14,942	7.8	2,426	24.0	1,613	35.4

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 1,831 百万円 (△30.3%) 27 年 3 月期第 3 四半期 2,630 百万円 (168.8%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 3 四半期	15	85	—	—
27 年 3 月期第 3 四半期	14	06	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	1,282,947	41,169	3.2
27 年 3 月期	1,193,339	39,914	3.3

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 41,169 百万円 27 年 3 月期 39,914 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率(バーゼルⅢ基準)」(平成 28 年 3 月末予想 9.0%程度)については 8 ページをご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
28 年 3 月期	—	2 50	—		
28 年 3 月期 (予想)				2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,600	0.4	2,800	0.3	1,700	2.2	14	82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期第3Q	116,790,300株	27年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	28年3月期第3Q	2,112,564株	27年3月期	2,098,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期第3Q	114,683,230株	27年3月期第3Q	114,742,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動-----	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用-----	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6

平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の業績【単体】-----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】-----	8
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】-----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】-----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】-----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、預り資産関連手数料等の役務取引等収益の増加に加えて、償却債権取立益が増加したことなどにより、前年同期比615百万円増収の15,558百万円（対当同期業績予想進捗率75%）となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用及び役務取引等費用の増加を主因に、前年同期比341百万円増加の12,858百万円となりました。以上により、連結経常利益は、前年同期比273百万円増益の2,700百万円（同96%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比204百万円増益の1,818百万円（同106%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比396億円増加して1兆626億円（前年同期比466億円増加）となりました。預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比521億円増加して1兆2,109億円（前年同期比452億円増加）となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比518億円増加して9,186億円（前年同期比554億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比201億円増加して2,833億円（前年同期比414億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、通期の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢や金融市場の動向等により損益が変動する可能性があります。このため、現時点においては平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績見通しにつきましては変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、該当取引はないため、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,973	63,705
商品有価証券	278	269
有価証券	263,215	283,364
貸出金	866,838	918,675
外国為替	4,418	803
その他資産	3,882	4,808
有形固定資産	12,431	13,233
無形固定資産	651	606
退職給付に係る資産	307	299
繰延税金資産	853	631
支払承諾見返	3,630	3,587
貸倒引当金	△7,142	△7,039
資産の部合計	1,193,339	1,282,947
<b>負債の部</b>		
預金	1,022,951	1,062,631
譲渡性預金	2,468	21,278
コールマネー及び売渡手形	7,991	2,894
債券貸借取引受入担保金	-	1,868
借入金	95,702	132,031
外国為替	2	3
社債	11,300	11,300
その他負債	7,741	4,655
退職給付に係る負債	524	536
役員退職慰労引当金	268	203
睡眠預金払戻損失引当金	142	103
偶発損失引当金	159	142
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	3,630	3,587
負債の部合計	1,153,425	1,241,777
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	9,337	10,582
自己株式	△601	△603
株主資本合計	35,537	36,779
その他有価証券評価差額金	3,669	3,674
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	644	644
退職給付に係る調整累計額	64	73
その他の包括利益累計額合計	4,376	4,389
非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	39,914	41,169
負債及び純資産の部合計	1,193,339	1,282,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	14,942	15,558
資金運用収益	11,696	11,693
(うち貸出金利息)	10,241	10,238
(うち有価証券利息配当金)	1,407	1,406
役務取引等収益	2,394	2,483
その他業務収益	263	515
その他経常収益	588	866
経常費用	12,516	12,858
資金調達費用	1,113	1,267
(うち預金利息)	722	817
役務取引等費用	1,606	1,745
その他業務費用	113	510
営業経費	8,882	8,818
その他経常費用	801	515
経常利益	2,426	2,700
特別損失	19	21
固定資産処分損	19	21
減損損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	2,406	2,678
法人税、住民税及び事業税	654	654
法人税等調整額	135	205
法人税等合計	790	859
四半期純利益	1,616	1,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,613	1,818

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,616	1,818
その他の包括利益	1,014	13
その他有価証券評価差額金	978	4
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	36	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
四半期包括利益	2,630	1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,627	1,831
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。



平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の平成28年3月期第3四半期(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成28年3月期第3四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
		前年同期比	
経常収益	15,390	649	14,741
業務粗利益	11,051	△ 353	11,404
うち資金利益	10,418	△ 147	10,566
うち役務取引等利益	572	△ 61	633
うちその他業務利益	59	△ 144	204
国債等債券損益	△ 354	△ 421	66
経費(除く臨時処理分)	8,689	△ 82	8,772
一般貸倒引当金繰入額	175	436	△ 261
業務純益	2,186	△ 707	2,894
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,361	△ 270	2,632
コア業務純益	2,716	150	2,565
臨時損益	483	1,046	△ 563
うち不良債権処理額	△ 282	△ 1,011	728
個別貸倒引当金繰入額	36	△ 655	691
うち株式等関係損益	△ 38	△ 35	△ 2
経常利益	2,669	339	2,330
特別損益	△ 21	△ 2	△ 19
税引前四半期純利益	2,647	337	2,310
法人税、住民税及び事業税	649	9	639
法人税等調整額	202	68	133
法人税等合計	851	77	773
四半期純利益	1,796	259	1,536

<参考>

当期末予想計数 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
20,300

2,800
-------

1,700
-------

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	平成27年12月末
破産更生等債権	3,543
危険債権	17,084
要管理債権	3,208
小計(A)	23,835
正常債権	907,650
合計(B)	931,486
比率(A)/(B)	2.55

(参考) (単位:百万円、%)

	平成27年9月末
	3,447
	17,310
	2,961
	23,719
	885,769
	909,488
	2.60

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	平成28年3月末 (予想値)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	9.0%程度
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	9.0%程度

(参考)

	平成27年9月末(実績)
	9.30%
	9.28%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	254,972	5,097	5,527	430	213,892	5,027	5,091	63
株式	6,018	3,454	3,492	37	5,240	2,656	2,677	21
債券	181,442	1,786	1,826	39	169,284	2,014	2,029	15
その他	67,511	△142	209	352	39,366	357	383	26

(参考)

(単位:百万円)

平成27年9月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
239,455	5,247	5,568	321
5,952	3,368	3,410	42
172,191	1,841	1,859	18
61,311	37	297	259

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成27年12月末は62百万円、平成27年9月末は59百万円、平成26年12月末は46百万円それぞれ増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成27年12月末				平成26年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	27,235	1,687	1,687	-	26,982	1,814	1,814	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

平成27年9月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
27,179	1,606	1,606	-
-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
預 金	1,062,714	1,016,090	1,043,453
うち個人預金	822,643	796,524	810,698
うち法人預金	211,245	197,050	206,520

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
預り資産	1,211,043	1,165,795	1,180,554
預 金	1,062,714	1,016,090	1,043,453
譲渡性預金	21,278	15,110	12,458
投資信託	52,416	51,967	49,587
公 共 債	5,032	8,618	5,513
個人年金保険	69,601	74,009	69,541

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
貸出金	919,126	863,719	897,478
うち個人ローン	305,782	288,887	301,778
住宅ローン	260,535	252,290	258,394
消費者ローン	45,246	36,597	43,383
うち岡山県内	716,999	677,105	698,758

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
中小企業等貸出金	672,568	645,556	662,136
中小企業等貸出比率	73.17	74.74	73.77

以 上